



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藪下啓二

TEL 06-6900-9711

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,430	17.9	3,012	43.5	3,338	65.2	2,240	74.6
27年3月期第1四半期	16,486	12.9	2,099	17.5	2,021	11.2	1,282	6.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,279百万円 (76.1%) 27年3月期第1四半期 1,294百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	131.82	—
27年3月期第1四半期	75.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	129,642		71,350		55.0	
27年3月期	121,187		70,048		57.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 71,350百万円 27年3月期 70,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	37.50	—	57.50	95.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	15.0	4,700	12.4	4,600	△17.1	3,200	△21.4	188.29
通期	82,000	14.7	11,500	3.6	11,500	△25.5	8,200	△26.2	482.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,172,000 株	27年3月期	17,172,000 株
28年3月期1Q	176,882 株	27年3月期	176,852 株
28年3月期1Q	16,995,128 株	27年3月期1Q	16,995,235 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や需要の緩やかな増加が見られ、設備投資も緩やかに増加しており、企業の業況感は良好な水準にあります。雇用・所得環境についても穏やかではあるものの着実な改善が続いており、景気の緩やかな回復が期待されます。また、平成27年6月30日には「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太方針2015）が閣議決定され、2020年度の財政健全化を目標とする経済・財政一体改革が行われ、経済の好循環の拡大が期待されます。

医療用医薬品業界では、骨太方針2015において、“2020年度に向けて社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す”という基本方針が示され、“後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）末に70%以上とするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする”ことが決まり、今後、目標の実現に向け、政府の追加的な措置が講じられることが見込まれます。ジェネリック医薬品業界にとっては大変強い追風であり、恵まれた環境になっています。当社は、需要の急増に耐えうる体制の確保を早急に行い、さらなる「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」に応えることで、ジェネリック医薬品メーカーとしての責任を果たしていきます。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ほぼ当初計画通りの売上推移となっており、アムロジピン・ランソプラゾール製剤などの主要製品を中心に順調に推移し、19,430百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

コスト面では、販売数量の増加に伴い工場稼働率が向上し、加えて減価償却費の伸びが緩やかであった為、原価率が改善し、49.5%となりました。また、人件費、研究開発費が増加しているものの、当初想定に比べ低い伸びにとどまったため、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前年同期比1.8ポイント改善し、35.0%に低下しました。これにより、営業利益は3,012百万円（同43.5%増）、経常利益は3,338百万円（同65.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,240百万円（同74.6%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、129,642百万円となり、前連結会計年度末比8,454百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6,862百万円、たな卸資産の増加1,711百万円などです。

負債につきましては、58,292百万円となり、前連結会計年度末比7,152百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加9,842百万円などです。

純資産につきましては、71,350百万円となり、前連結会計年度末比1,302百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,263百万円です。

その結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表した平成28年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）は、修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009	9,872
受取手形及び売掛金	22,669	22,887
有価証券	3,198	2,000
商品及び製品	16,677	17,793
仕掛品	3,602	4,112
原材料及び貯蔵品	9,897	9,983
その他	7,810	7,480
貸倒引当金	△223	△216
流動資産合計	66,642	73,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,750	24,373
機械装置及び運搬具(純額)	12,433	13,213
土地	9,136	9,157
建設仮勘定	2,883	4,321
その他(純額)	1,372	1,353
有形固定資産合計	50,577	52,419
無形固定資産	864	800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	1,426
退職給付に係る資産	139	95
その他	1,070	992
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	3,103	2,508
固定資産合計	54,544	55,728
資産合計	121,187	129,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,577	12,276
短期借入金	1,490	1,550
1年内返済予定の長期借入金	2,505	2,255
未払法人税等	3,366	537
引当金	106	21
その他	11,008	11,811
流動負債合計	31,054	28,452
固定負債		
長期借入金	18,468	28,311
引当金	170	135
その他	1,445	1,393
固定負債合計	20,085	29,840
負債合計	51,139	58,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	57,893	59,156
自己株式	△639	△639
株主資本合計	69,841	71,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	279
退職給付に係る調整累計額	△44	△33
その他の包括利益累計額合計	206	245
純資産合計	70,048	71,350
負債純資産合計	121,187	129,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,486	19,430
売上原価	8,309	9,611
売上総利益	8,177	9,818
販売費及び一般管理費	6,078	6,805
営業利益	2,099	3,012
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	—	138
為替差益	42	140
貸倒引当金戻入額	23	9
その他	44	90
営業外収益合計	120	405
営業外費用		
支払利息	31	37
有価証券評価損	49	10
デリバティブ評価損	112	—
その他	5	31
営業外費用合計	198	80
経常利益	2,021	3,338
特別損失		
固定資産処分損	13	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	2,008	3,337
法人税等	725	1,097
四半期純利益	1,282	2,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282	2,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,282	2,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	28
退職給付に係る調整額	△4	11
その他の包括利益合計	11	39
四半期包括利益	1,294	2,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294	2,279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。